

令和2年10月月例記者会見

【説明】

〔生駒市地域外来検査センターを開設〕

市長 11月下旬、生駒市と生駒地区医師会が協力して、新たに「生駒市地域外来検査センター」を開設します。このセンターは、ドライブスルー方式でPCR検査の検体採取を実施します。生駒市の新型コロナウイルスの感染状況は落ち着いてきていますが、今後季節性のインフルエンザの流行が発生し、発熱患者が増えてきたときに、インフルエンザによるものなのか、新型コロナウイルスによるものかの判断が難しくなるために、このようなドライブスルーの検査センターを作るものです。事業費は、4,500万円余りで、県からの補助の他、ふるさと生駒応援寄附の「コロナに立ち向かおうコース」に寄せられた寄附金のうち500万円を活用します。対象は、市内医療機関に新型コロナウイルス感染症疑いとして検査予約された人か、保健所の受診調整でPCR検査が必要とされた軽症や無症状者で、自家用車での来場が可能な方です。直接このセンターに来て検査を受けることは出来ません。検査の実施日は、火曜日、木曜日の午後2時から4時までとなっています。手法としては、ドライブスルー方式(屋外)によるPCR検査を行うもので、場合によっては、インフルエンザ検査も併せて実施します。場所は、スムーズな検査の実施のため、全国の多くのドライブスルーの検査もそうですが、非公表としております。検査費用は無料で、検査件数は1日最大24件となります。開設の主体は生駒市ですが、実際の運営は、生駒市地区医師会に委託をします。予算を10月の臨時議会に補正予算を提出し、承認して頂ければ速やかに開設に向けた準備をしていきたいと思っております。

生駒地区医師会会長 従来からインフルエンザの発熱の患者の診察は、かかりつけ医で行っております。発熱の患者の中に新型コロナウイルスの陽性者がいらっしゃっても、かかりつけ医でこれらの患者の動線を分けて感染対策を取ることが難しい医療機関も多い状況です。現在、市内にインフルエンザの診療をしている内科・小児科・耳鼻咽喉科が60件ほどありますが、感染対策を取り、県の認定を受けている診療所が12件で、病院が4件です。この認定を取ってもらい、検査を受けられない市民を少しでも減らすよう努力はしておりますが、今回生駒市の協力を得て、このような検査センターを開設できるようになりましたので、地区医師会としても市の保健事業に全面的に協力をしていきたいと思っております。

【質疑応答】

記者 開設は11月下旬となっておりますが、何週目になりますか。

市長 はっきりは決まっていません。10月の臨時議会ですら承されれば速やかに開設します。

記者 火曜日と木曜日となっておりますが、祝日もしますか。

生駒地区医師会会長 祝日や、患者が増えれば土曜日の開設も検討したいと思っております。

【説明】

〔インフルエンザ費用助成〕

市長 インフルエンザ予防接種費用を一部助成します。今年は、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行が懸念されます。このことから今年はインフルエンザの予防接種を受け

る方が増えると予測しています。これに対応するため、特定の基礎疾患を有する人や妊婦、小児など対象を限ってですが、インフルエンザ予防接種に要する費用の一部を助成します。

事業費の一部には、ふるさと生駒応援寄附の「コロナに立ち向かおうコース」に寄せられた寄附金のうち 500 万円を活用します。対象者は、生駒市に住民票のある人で、基礎疾患を有する方、妊婦、生後 6 か月～小学校 2 年生、65 歳以上の非課税世帯に属する方となります。助成額は、一人当たり 2 千円で、2 千円以下で接種されている方は実費相当額となります。助成方法は、既に 10 月 1 日頃から接種が始まっていますので、それらの方を含めて償還払いとします。助成対象期間としては、10 月 1 日から令和 3 年 1 月 31 日までの接種分です。申請期限は今年度末の 3 月 31 日までで、事業予算は、1,500 万円余りを想定しています。これについても 10 月の臨時議会に補正予算案を提出して対応します。なお、今回の対象者は、厚生労働省からインフルエンザ予防接種をすることが効果的であると示されている方々で、65 歳以上については、生駒市では非課税世帯に限定しています。その他医療関係者も入っておりますが、そちらは各医療機関で対応をして頂いておりますので対象にはしておりません。

【オンラインで学ぶ「教科書に載っていない生き方」】

市長 あすか野小学校でオンラインを活用したキャリア教育を実施します。今年 4 月にキャリア教育プランナーとして採用した本市職員の尾崎が企画をしたもので、11 月 6 日に行います。今回生駒市出身も含め、いろんなキャリアをお持ちの 8 の方がオンラインのキャリア教育に登壇して頂くことになり、子どもたちに非常にいい機会を提供できると思っています。コロナウイルスでいろんなオンラインを活用した教育や、GIGA スクール構想で一人 1 台のタブレットを整備し、全国の小中学校で活用するメニューづくりを模索しているところですが、その 1 つのモデルになる事業であると考えております。授業は、11 月 6 日の 10 時 45 分から 12 時 20 分までで、8 人のゲストから 2 人を選んで 30 分間ずつオンラインで話を聞きます。

【市制 50 周年記念ロゴマークが決定】

市長 市制 50 周年の関係ですが、市制施行 50 周年を記念したロゴマークを公募し、応募頂いた作品の中から優秀なものを何点か絞ったうえで、市内の小学生に投票してもらった結果、ロゴマークが決定しましたので報告します。ロゴマークの作成者は、京都府亀岡市在住の中嶋さんで、デザインは 50 の数字の基に、生駒を象徴する茶釜、竹、ケーブルカー、生駒山などが散りばめられた非常にカラフルなもので、子どもたちの人気を集めました。このロゴマークは、一定の制約はありますが、広くご利用頂き、生駒市の 50 周年をみんなで盛り上げて頂けたらと考えています。なお、応募されたほぼ全ての作品 449 点を 10 月 22 日から市役所 1 階ロビーで展示します。なお、11 月 19 日には生駒駅前北口のデッキの「みんなで作ろう駅前花だん」内で、ロゴマークの表彰式を行い、横断幕なども設置し、50 周年に向けた機運を高めていきたいと考えています。

【 質疑応答 】

(オンラインで学ぶ「教科書に載っていない生き方」)

記者 8 人の社会人が伝える「教科書に載っていない生き方」の件ですが、8 人の方は具体的にはどういう方になりますか。

担当課 今回子どもたちに先入観を極力持たずに話を聞いてもらうために、子どもたちには事前に講

師の性別も告げず、簡単なプロフィールなどしか伝えませんので、今具体的にどなたかということは発表できません。

記者 当日まで子どもたちは誰が来るというのは分からないということですか。

担当課 はい、そうなります。

記者 職業名は。

担当課 今回の趣旨は「教科書に載っていない生き方」ということですので、いろんな働き方をしている特徴のある方々を選んでおり、2つ以上の仕事をして固定的にどの職業と言えない方ばかりなので、最後に子どもたちに職業名を付けてもらうということをしてもらいます。

記者 教科書に載っていない新しい職業を付けてもらうということですか。

担当課 はい、そうです。

市長 取材当日には全員ではありませんが、実際のキャリア、職業等は伝えることは出来ます。

記者 生駒市出身の方もいますか。

市長 何人かいると聞いています。

記者 小学生にキャリア教育をする目的は何ですか。

市長 生駒市の教育大綱の中にも、自分の得意を生き抜く力に変えていこうということを明確に記載をしておりますが、キャリア教育は具体的な取組の一つであると考えています。例えば、スポーツ選手や医者等のお話を聞くというのも大切ですが、6年生という多感な時期の子どもたちに自分になりたいこと、自分の得意なことを考える中で、これからの時代いろんな顔を持つ、多様な働き方をしている方が増えていることを知ってもらうことは、これからのキャリア形成にとって大切なことだと思います。生駒市出身の講師もおり、生駒市に対する思いなども聞くことが出来ると思います。また、今回の講師の方々には地元貢献の機会をもらい、ありがたいと思って頂いていると聞いております。

記者 キャリア教育という言葉は、小学生には少し難しいと思われそうですが、通常は大学生以上の大人が対象になるようなものを施す狙いというのは何ですか。

市長 自分の職業、キャリアを考える時期は昔に比べて低年齢化しています。生駒市では、中学校2年生に職業体験もしております。それに加えて、小学校6年生という時期に、一度やりたいことを考えてみることは、今後の人生を考える中でとても有意義なことで、いいタイミングであると思います。

記者 今回招聘される8人の講師は、今後プロ人材として雇用されるということになるのですか。

担当課 違います。今回はボランティアで講演料はありません。

記者 今回、あすか野小学校だけになったのはどういう理由ですか。

担当課 企画者が各小学校の希望を聞いた中で、当校が手を挙げられたということです。

記者 全校ですれば平等に受けられると思うのですが。

担当課 全校にお話はしていますが、コロナの影響による授業時間の確保の関連で当校以外は難しかったということです。

記者 オンラインということですが、タブレット端末を使うということですか。

担当課 学校にある大型モニターを8教室用意して各講師とつなぐということになります。

記者 子どもたちに先入観を持たせないよう事前にプロフィールなどは明かさないといいのですが。

担当課 本人の意向で8人の内4名は取材をすることはできません。残り4名の方は当日お知らせします。

記者 投資会社の社長をしながらフットサルの台湾代表で活躍した方の出身は。

担当課 今は発表できません。

記者 開催は1回だけですか。

担当課 はい、そうです。3時間目と4時間目の授業時間に行います。

記者 子どもたちが、講師の職業の名前を作って考えるほかに、自分のキャリアを考たりするというようなことはありますか。

担当課 今回は限られた時間の中ですのでそこまではありません。

(インフルエンザ費用助成)

記者 インフルエンザの予防接種の助成は各自治体で判断は分かれています。県内では奈良市、橿原市と大きな市では助成はしていない中で、対象は限っていますが、今回助成をする判断をした理由は何ですか。

市長 インフルエンザの予防接種を受けられる方は、今年度は多くなると言われています。コロナウイルスとインフルエンザが同時流行したときに、発熱がどちらかわからず混乱することが予想されますので、事前にインフルエンザの予防接種を受けて発熱の機会を減らしておきたいという市民の思いが強くあるというのを感じたのが1つの理由です。もう一つは、ふるさと生駒応援寄附の「コロナに立ち向かおうコース」に多くの寄附を頂いていますので、今回それを活用することが妥当であると判断したからです。

記者 助成をしない自治体では、医療現場の混乱や、助成をすることにより接種者が増え必要な人が受けられないという状況になるという懸念があるということを知っています。今回一部助成としたのは、これらの現場の混乱や財政負担を考えたからということですか。

市長 インフルエンザワクチンの確保は大きな課題です。市立病院でも接種が多く、在庫も減ってきているということも聞いていますが、国全体では、6000万人分以上は確保しているということですので、在庫の確保はしっかりしていきたいと思っています。それ以上にコロナウイルスとインフルエンザの混乱や、PCR検査のことも含めて全体的な医療の混乱を抑制することになると考えています。

記者 ふるさと生駒応援寄附の「コロナに立ち向かおうコース」は現在どれくらい集まっていますか。

次長 行政経営課に確認したところ、10月21日時点で2,345万7,400円です。

記者 助成の手続き方法は、どうなりますか。

担当課 接種時は医療機関で支払ってもらい、接種後申請書を市に提出し、後日指定された口座に振り込みます。

記者 手続きは郵送になりますか。

担当課 原則は郵送ですが、健康課の窓口でも受け付けます。

記者 助成は一人2千円ですが、子どもなどで一人2回接種したときはどうなりますか。

担当課 一人2千円が限度になります。

記者 限定された対象者は、コロナウイルス感染の重症化リスクが高い方ということにもなりますか。

担当課 同じ感染症ということでコロナ重症化にも関係すると思いますが、インフルエンザの効果を勘案したものです。

市長 65歳以上の方がコロナの重症化リスクが高いということになりますが、それ以外は厚生労働省が、インフルエンザ予防接種が効果的であると指定された方ということですか。

記者 予算ですが、1,500 万円のうち 500 万円がふるさと納税ということですが、残り 1,000 万円はどうなりますか。県からの支援もあるのですか。

担当課 残りは市の財源から対応します。

記者 助成事業はいつから始まりますか。

担当課 速やかに実施したいとは思っていますが、10 月臨時議会に上程し、承認を頂いてから準備となりますので、現時点では未定です。

(市制 50 周年記念ロゴマークが決定)

記者 ロゴマークの件ですが、市長のマークに対する印象は。

市長 最終候補は 5 つありましたが、その中では一番いいと思っていました。コロナ渦でこれから 50 周年に向けて華やかで元気になるデザインだと思います。

記者 将来を担う小学生が選んだことについてはどうですか。

市長 正に次の 50 年を担う子ども達に考えてもらうということはとても大切で、価値があるものだと思います。

記者 作者はどういう方ですか。生駒市と縁のある方ですか。

担当課 デザインの専門学校生です。特に生駒市とは関係ありません。

市長 これを機に生駒市のファンになってほしいと思います。

記者 ロゴマークはいつから使えますか。

担当課 本日からです。

(その他の質問)

記者 ロゴマークの関連ですが、50 周年事業を行うという方針は変わりませんか。

市長 来年の 11 月 1 日が 50 周年になりますが、今年度も事業を行っていますし、来年の 11 月前後が山場になりますが、遅れている事業もあり来年度の 3 月 31 日まで行います。

記者 こういうコロナの状況で、議会でも 50 周年事業を 1 年かけてするのはどうかという議論もある中で、さらに 3 月 31 日まで延ばした理由は何ですか。

市長 コロナの影響で事業がずれてしまったということもあります。感染に注意して行わなければなりません。市民の皆さんも、逆にコロナで家にいたり、地域で過ごす時間が増えた方が多くなっており、改めて市制 50 周年という機会に生駒という地域を見つめ直してもらったり、地域で活動をしてもらったりすることは非常に重要なことだと思っています。

記者 電子メール等の公文書の保存のルール作りの件ですが、その後何か指示をされたとか具体的な動きはありますか。

市長 総務部総務課の方で、テレワークという時代でもあるので、私も含めて職員がどういうふうにルールを決めて取り扱っていくのか、検討するように指示しております。

記者 市民パワーの電力を家庭へ供給するというという件ですが、募集の 100 件はうまっていますね。

市長 まだ到達してません。

記者 監査委員や議会は、市民パワーではなく一般競争入札で他の電力会社から電気を買った場合の試算をすべきとのことでしたが、なぜしないのですか。

市長 議会にも、いろんな公共施設がある中で、単純に比較することは難しいということは何度もお伝えしています。もう少し生駒市民パワー設立の目的や趣旨もご理解を頂きたいと思っています。生駒市民パワーも3年を経過していますが、今後の中期計画を作っていくような話も出ておりますし、指摘されている課題等は、市民の皆さんに示していかなければならないと思っております。

記者 20 数万円の利益を市民に還元しているとか言われていますが、他の電力を使うと8千万から1億円安く出来たかもしれないということも言われていますので、市として、その部分は高くなっているが、高い理想を追求しているので、事業に協力してほしいということは言えないのですか。

市長 そもそもその差額計算の根拠がよくわかりません。まだ契約世帯は少ないので効果は小さいですが、地域経済の活性、雇用の創出等のプラス面も出てきますし、全国の中でも5年以内に一般家庭への供給をした自治体電力は少なく、比較的早いスピード改善は進んでいると思っております。

病院等でも1年目から黒字を出したり、課題を解決するのが難しいのと同じように、今後は、電力料金を下げていくことも大切ですし、市民に直接還元できるものも増やしていかなければなりません。また、市外に流出していたエネルギーを市内で循環させるということ、環境面、社会面の効果もしっかり説明するということが大切だと思います。

記者 入札監視委員会でも出しているこの数値の根拠がおかしいとするなら、監査委員も議会も言っているように、市など責任ある人が計算をして公表すべきだと思います。

(了)